

第Ⅵ章 中東アフリカ

イ ラ ン

Islamic Republic of Iran

	2016年	2017年	2018年
①人口：8,236万人（2018年）			
②面積：164万8,195km ²			
③1人当たりGDP：5,491米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	12.5	3.7	△3.9
⑤消費者物価上昇率（%、期中平均）	9.1	9.6	31.2
⑥失業率（%）	12.4	11.8	13.9
⑦貿易収支（100万米ドル）	20,843	22,596	n.a.
⑧経常収支（100万米ドル）	16,283	16,453	19,489
⑨外貨準備高（100万米ドル）	n.a.	n.a.	n.a.
⑩対外債務残高（ネット、 100万米ドル）	8,481	10,910	n.a.
⑪為替レート（1米ドルにつき、 イラン・リアル、期中平均）	31,389	34,214	40,864

〔注〕①③⑥⑧：2017年以降は推計値、④⑤：2018年は推計値

〔出所〕①③～⑥⑧⑩：IMF、②：イラン国立地球科学データベース、⑦⑩：イラン中央銀行

2018年のイラン経済は、米国の対イラン経済制裁再開の影響を大きく受け、経済・貿易は停滞・悪化した。IMFによれば、GDP成長率はマイナス3.9%、翌2019年はマイナス6.0%と大幅なマイナス成長が予想されている。

■米国が対イラン経済制裁を再開

2018年5月8日、米国はイランの核問題に関する包括的協定作業計画（JCPOA：核合意）からの離脱、そしてイランに対する経済制裁再開を発表した。同年8月からは自動車、鉄鋼分野などが制裁対象となり、同年11月には石油、金融、保険分野などを対象としたさらに厳しい制裁も再開された。特に金融分野に対する制裁の影響は大きく、経済全般に大きな影響を及ぼしている。

さらに米国は2019年5月1日をもって、イラン産原油の主要輸入元である日本を含む中国、インド、韓国、台湾などの8カ国・地域に対して、イラン産原油輸入に係る制裁適用除外措置を打ち切った。これにより2018年は最大約240～250万バレル/日（bpd）であった原油輸出量が、50～60万bpdまで落ち込んだという報道も出ている。

一方、イラン政府は5月8日、こうした動きに反発してJCPOA義務履行の一部停止を表明するなどしているが、米国は同日、イラン産の鉄鋼、アルミニウム、銅の取引に係る経済制裁を追加するなど、両国の関係は悪化の一途をたどっている。

EUはこの事態を打開すべく、米ドルを介さない決済スキームを導入することを発表した。具体的な運用には至っていない。報道によれば中国やインドなども同様のスキーム構築を発表しているが、現時点でいずれも具体的な動きは見受けられない。

日本政府も、2019年6月12～13日に安倍晋三首相が急遽イランを訪問し、両国間の緊張緩和を図るなどしたが、同時期にオマーン湾において日本他の海運会社が運行するタンカーへの襲撃事件が発生した。米国はイランに攻撃の責任があると非難し、イランは疑惑を完全に否定するなど、米国・イランの関係はますます悪化・複雑化しており、中東情勢全体の緊迫化にもつながっている。

■急激な現地通貨下落と大幅な物価上昇

米国との関係悪化が進む中、イラン国内経済は混乱・悪化が進んでいる。加えて、制裁対抗措置として打ち出したイラン政府の経済・金融政策は経済実態と上手くかみ合わず、苦しい状況が続いている。一例として、外貨の国外流出を防ぐことを目的として政府は2018年6月に1,339品目の輸入禁止措置を発表した。これに自動車（完成車）や日用品など生活必需品も含まれており、また突如の発表・施行でもあったことから、国内経済は混乱した。また、これに先立つ2018年4月には二重為替の統一化を図ったものの、結果、制裁再開の影響もあって現地通貨が急落し、公定レート1ドル＝4万2,000リアルに対し、市場レートは最大で1ドル＝18万リアルを超えるなど、レート差の乖離が4倍を超えた時期もあった。

他方、2018年夏以降はインフレも高進している。IMF発表の2018年の消費者物価上昇率は31.2%であったが、

イラン統計センターによると2019年5月22日～6月21日期の上昇率は前年同月比50.4%増となっており、物価上昇に歯止めがかかっていない。特に食品や日用品の価格が上昇しており、輸入品のみならず国産品の値上げ・品薄も生じており、一部小売店による便乗値上げや商品の売り惜しみも懸念される。

■輸出入ともに大幅に減少

イラン税関発表の2018年度（イラン暦1397年：2018年3月21日～2019年3月20日）の輸出入統計（通関ベース）によると、非石油部門（石油・ガス製品含む）の輸出は前年度比5.7%減の443億1,000万ドル、輸入も同21.8%減の426億1,200万ドルで、輸出入ともに減少した。石油・ガス部門については、OPEC統計（数量ベース）によると、2018年の原油輸出量は185万bpdで前年の213万bpdから13.0%減となった。他方、天然ガスは2018年の輸出量は2,485億立方メートルと、前年の2,380億立方メートルから4.4%増となった。

輸出について品目別にみると、非石油部門の輸出はコンデンセート（ガス田から採取される原油の一種）をはじめとする石油・ガス関連製品が中心だ。伸び率が大きいのは鉄または非合金鋼の半製品その他で、前年度比177.4%増となったものの輸出全体に占める構成比は1.9%でしかなく、「非石油部門」でも石油・ガス関連製品が輸出の大半を占めている状況に変わりはない。

輸入については、飼料用トウモロコシが1位だったほか、精米、大豆、大豆油かすなど、農作物や食品関係が上位を占めた。現地生産用の自動車（乗用車（2000cc未満）向け部品（タイヤを除いた現地調達率20～30%）は同23.3%減となっており、2018年8月から他分野に先んじて始まった自動車分野の制裁の影響が顕在化した状況だ。自動車産業は石油産業に次ぐ国内主要産業の一つであるが、2018年度の自動車生産台数は約95万6千台と、前年同期比37.8%減となる大幅な落ち込みを見せている。自動車部品や製造ライン設備の部品、あるいは原料などの一部に輸入品が使用されていることが多く、国産車種といえども組立・生産に支障が出ている状況だ。

■貿易相手国では中国が最大

国別の輸出動向をみると、上位3カ国は中国、イラク、アラブ首長国連邦（UAE）の順となった。UAEは前年度比12.1%減となり、前年度の2位から順位を一つ落とした。近年の外交関係の悪化も影響しているとみられる。また韓国（同41.5%減）とトルコ（同40.2%減）が、大きく輸出額を落としている。一方、近隣国であるパキスタン（同35.7%増）およびオマーン（同32.1%増）は、構

成比は小さいものの、輸出を拡大している。

中国への輸出品目1位はエチレン重合体、2位は液化プロパン、3位はエチレングリコールで、上位3品目で輸出金額全体の約68%を占める。イラクへの輸出品目1位はガス関連製品だが、4位にはトマトが入っている。UAEへの輸出品目1位もガス関連製品で、上位品目にはガス関連・石油化学製品が続く。

国別輸入の上位3位は、中国、UAE、トルコの順となった。中国は輸出入とも1位の取引相手国となり、前年度3位の韓国は前年度比44.9%減で7位に後退した。欧州勢はドイツ、スイス、オランダ、イタリアが前年度同様に上位に入っているが、前年度8位であったフランスは11位に下がった。上位国が軒並み前年度減となる中、8位のロシアは同84.5%増で、政治・外交面のみならず、貿易面でもイランとの関係強化が伺える。

中国からの輸入品目1位は自動車部品（CKD部品）で、同国からの輸入全体の16%を占める。2位はタービン、3位は機械類が続く。UAEからの輸入品目1位は携帯電話である。イラン国内では制裁中にもかかわらず、米国・アジアの有名メーカーの携帯電話の最新機種が他国同様に販売されている。トルコからの輸入品目1位はバナナだが、2位はたばこ、3位は携帯電話関連、4位は大豆で、イラン国内で需要が高い消費財が輸入されている。

■撤退・事業縮小に動く外国企業

制裁の影響により、イラン・ビジネスに係る決済、物流、保険などに支障が生じたことから、仏石油大手のトタル社や自動車大手のPSA（プジョー・シトロエン・グループ）に代表されるように、外国企業の撤退・事業の見直し・停止の発表が相次いだ。石油、自動車分野のみならず、金融、保険、物流、建設、通信分野などにおいても同様の傾向で、各国企業の現地駐在員も減少している。

こうした動きを受けて、2018年9月より、欧州航空大手のブリティッシュ・エアウェイズ（英）、エール・フランス（仏）およびKLMオランダ航空（蘭）は、それぞれ各国からのテヘラン便を休止したほか、今年に入ってアリタリア航空（伊）もテヘラン便を休止した。他方でルフトハンザ航空（独）、オーストリア航空、トルコ航空、エミレーツ航空（UAE）、カタール航空などは引き続きイランへの乗り入れを継続している。カタール航空は増便もしており、航空路線の就航状況は経済情勢のみならず、国際情勢の影響も大きく受けている。

■日本との貿易も減少

日本の「貿易統計（通関ベース）」によると、2018年

表1 イランの主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2017年度		2018年度			2017年度		2018年度	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸出合計 (FOB) *	98,142	n.a.			輸入合計 (FOB) *	75,546	n.a.		
石油部門 (石油部門、天然ガス、同製品含む) *	65,818	n.a.							
非石油部門 *	32,324	n.a.							
非石油部門 (石油・ガス製品含む) 輸出合計	46,982	44,310	100.0	△5.7	輸入合計	54,459	42,612	100.0	△21.8
コンデンセート	7,063	4,935	11.1	△30.1	飼料用トウモロコシ	1,610	2,090	4.9	29.8
その他液化ガス	2,495	1,924	4.3	△22.9	精米	1,214	1,608	3.8	32.5
液化プロパン	1,444	1,710	3.9	18.4	乗用車 (2000cc未満) 部品 (タイヤ除いた現地調達率20~30%)	1,800	1,380	3.2	△23.3
その他軽油 (ガソリン以外)	1,326	1,456	3.3	9.8	大豆 (種まき用でないもの)	943	1,161	2.7	23.1
メタノール	1,145	1,350	3.0	17.9	大豆油かす	503	651	1.5	29.4
ポリエチレングリッド (比重0.94未満)	1,350	1,266	2.9	△6.2	炉用炭電極	217	640	1.5	194.9
ポリエチレングリッド (比重0.94以上)	848	959	2.2	13.1	大麦 (種以外)	518	603	1.4	16.4
石油および瀝青油 (原油を除く) (石油または瀝青油の含有量が全重量の70%以上のその他のもの)	690	884	2.0	28.1	ひまわり油	439	522	1.2	18.9
鉄又は非合金鋼の半製品 (横断面が長方形または正方形で、幅の厚さの2倍未満のもの。かつ厚さが200mm以上のもの。)	310	860	1.9	177.4	牛 (骨付きでない肉)	523	474	1.1	△9.4
瀝青油	707	855	1.9	20.9	医薬品サプリメント (国内製以外)	396	412	1.0	4.0

[注] ①イランの会計年度は3月21日ごろ～翌年3月20日ごろ。

②イラン税関の統計は、品目によって貿易条件が異なる (FOBまたはCFR)。

[出所] イラン税関 (輸出は非石油部門のみ公表。通関ベース)。*はイラン中央銀行 (国際収支統計) が未公表。

表2 イランの主要国別輸出入 (非石油部門) <通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

順位	輸出先国	2017年度		2018年度		順位	輸入先国	2017年度		2018年度	
		金額	金額	構成比	伸び率			金額	金額	構成比	伸び率
1	中国	9,012	9,218	20.8	2.3	1	中国	13,236	10,315	24.2	△22.1
2	イラク	6,555	8,961	20.2	36.7	2	アラブ首長国連邦	10,059	6,567	15.4	△34.7
3	アラブ首長国連邦	6,771	5,955	13.4	△12.1	3	トルコ	3,222	2,617	6.1	△18.8
4	アフガニスタン	2,785	2,927	6.6	5.1	4	インド	2,258	2,595	6.1	14.9
5	韓国	4,386	2,568	5.8	△41.5	5	ドイツ	3,094	2,472	5.8	△20.1
6	トルコ	3,963	2,369	5.3	△40.2	6	スイス	2,160	2,105	4.9	△2.5
7	インド	2,736	2,043	4.6	△25.3	7	韓国	3,719	2,050	4.8	△44.9
8	パキスタン	919	1,247	2.8	35.7	8	ロシア	728	1,343	3.2	84.5
9	インドネシア	649	787	1.8	21.3	9	オランダ	1,440	1,159	2.7	△19.5
10	オマーン	552	729	1.6	32.1	10	イタリア	1,437	1,145	2.7	△20.3
(20)	日本	422	241	0.5	△42.9	(17)	日本	668	432	1.0	△35.3
合計 (その他を含む)		46,982	44,309	100.0	△5.7	合計 (その他を含む)		54,459	42,612	100.0	△21.8

[注] ①輸出は非石油部門のみ (石油・ガス製品は含む)。

②貿易条件は、輸出入ともにFOBとCFRが混在している。

[出所] イラン税関

の日本からのイラン向け輸出は前年比20.0%減の7億200万ドル、イランからの輸入は同2.7%減の34億6,100万ドルで、輸出入ともに減少した。従来同様、日本の大幅な輸入超過であるが、米国による対イラン制裁の影響も出ている状況だ。

日本の対イラン輸出を品目別にみると、2017年に輸出シェアの35.4%を占めていた輸送用機器は、前年比43.8%減の1億7,400万ドルに大幅減少した。自動車部品などの輸出減は米国制裁の影響が大きいが、完成車の輸出減については、イラン政府が制裁対抗措置として発表した2018年6月の輸入禁止措置の対象品目に、完成車が含まれていたことの影響も大きい。その他の品目も減少傾向

にある中、一般機械は前年比56.0%増の2億7,900万ドルだった。2018年11月以降は、日本の対イラン輸出は大幅な減少傾向が続いている。

日本の対イラン輸入に関しては、輸入の大半 (97.4%) を鉱物性燃料 (原油) が占めている傾向に変わりはない。経済産業省の発表によると、2018年の輸入量は約740万キロリットルで前年比約26%減であった。2018年11月から再開された石油分野に対する制裁により、イラン産原油の輸入は大幅な落ち込みを見せている。また2019年5月以降は制裁適用除外も打ち切られたことから、今後はイラン産原油輸入を停止せざるを得ない状況が続くと見込まれる。

表3 日本の対イラン主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル，%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年	2018年			2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	179	279	39.8	56.0	3,501	3,370	97.4	△3.7
ポンプ・遠心分離機	57	122	17.4	115.4	3,484	3,370	97.4	△3.3
加熱用・冷却用機器	12	38	5.4	208.3	17	0	0.0	全減
輸送用機器	310	174	24.9	△43.8	17	0	0.0	全減
自動車	254	157	22.4	△38.2	9	40	1.1	345.5
乗用車	155	105	14.9	△32.6	9	39	1.1	353.2
バス・トラック	90	48	6.8	△46.7	26	31	0.9	17.2
自動車の部分品	53	16	2.3	△70.1	25	29	0.8	15.4
原料別製品	103	85	12.2	△17.6	16	17	0.5	6.2
鉄鋼	58	66	9.4	12.8	7	7	0.2	6.0
紙類・紙製品	2	6	0.9	196.5	4	4	0.1	△7.1
化学製品	66	54	7.7	△18.5	3	0.1	0.0	△96.9
プラスチック	25	20	2.8	△21.6	3	0	0.0	全減
電気機器	123	46	6.5	△62.6				
電気計測機器	11	7	1.0	△38.1				
原料品	27	7	1.0	△73.9				
その他	66	55	7.9	△16.3				
科学光学機器	23	17	2.4	△25.5				
合計 (その他含む)	877	702	100.0	△20.0	3,558	3,461	100.0	△2.7

[出所] 財務省「貿易統計 (通関ベース)」から作成